

新地方公会計制度に基づく平成20年度財務諸表について

新地方公会計制度に基づく平成20年度普通会計財務諸表及び連結財務諸表を以下のとおり作成した。

これは、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものである。

1 平成20年度財務諸表の構成

(1) 普通会計ベース

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

(2) 連結ベース

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

連結の対象となる外郭団体等

病院事業会計など公営企業4会計（前年度から工業用地等造成事業会計の1会計減）

港湾整備事業特別会計など準公営企業会計3会計（前年度と同数）

宮城県土地開発公社、(社福)宮城県社会福祉協議会、仙台空港鉄道(株)

など21団体（前年度から(財)宮城県地域振興センターの1団体減）

2 平成19年度財務諸表(試案)と平成20年度財務諸表の主な相違点

時価評価対象資産の拡大

貸借対照表上の公共資産のうち、事業用資産に係る土地の評価について、取得価格による評価から時価評価に変更した。

【時価評価対象資産】

平成19年度 売却可能資産に係る土地・建物のみ

平成20年度 売却可能資産に係る土地・建物及び 事業用資産に係る土地

3 平成20年度普通会計貸借対照表の分析

(単位:百万円)

【資産の部】			【負債の部】		
	H19	H20		H19	H20
1. 公共資産	3,171,002	3,196,045	1. 固定負債	1,675,695	1,673,137
(1) 有形固定資産	3,120,556	3,150,995	(1) 地方債	1,334,808	1,349,626
(2) 売却可能資産	50,446	45,050	(2) 長期未払金	61,130	50,472
2. 投資等	246,644	261,225	(3) 退職手当引当金	264,653	255,813
(1) 投資及び出資金	141,830	140,570	(4) 損失補償等引当金	13,604	15,726
(2) 貸付金	67,269	65,150	(5) 他会計借入金	1,500	1,500
(3) 基金等	34,269	51,808	2. 流動負債	155,254	143,990
(4) 長期延滞債権	5,981	6,613	(1) 翌年度償還予定地方債	90,513	84,608
(5) 回収不能見込額	2,705	2,916	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
3. 流動資産	52,110	57,222	(3) 未払金	22,798	15,975
(1) 現金預金	50,179	55,250	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,600	25,397
(2) 未収金	1,931	1,972	(5) 賞与引当金	18,343	18,010
			負債合計	1,830,949	1,817,127
			【純資産の部】		
			純資産合計	1,638,807	1,697,365
資産合計	3,469,756	3,514,492	負債及び純資産合計	3,469,756	3,514,492

(1) 社会資本形成の世代間負担比率(社会資本形成の結果を表す公共資産に占める純資産合計(資産合計から将来負担である負債合計を差し引いたもの)の割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)}$$

$$\text{H20 } 1,697,365 \text{ 百万円} \div 3,196,045 \text{ 百万円} \times 100 = 53.1\% \text{ (H19 } 51.7\%)$$

本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものである。

基金等の増加などにより資産のうち投資等が大きく増加した上、長期未払金等の負債が減少したことから、純資産が増加し、前年度比1.4ポイント上昇した。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1,964,446	62.9%	1,950,243	61.9%
教育	300,279	9.6%	360,612	11.5%
福祉	14,678	0.5%	19,741	0.6%
環境衛生	5,504	0.2%	4,293	0.1%
産業振興	663,694	21.3%	648,328	20.6%
警察	53,291	1.7%	48,162	1.5%
総務	118,664	3.8%	119,616	3.8%
有形固定資産合計	3,120,556	100.0%	3,150,995	100.0%

本県では、これまで道路や河川などの生活インフラ資本整備に重点を置いてきたほか、農地及び漁港整備などの産業振興資本整備に力を注いできたものといえる。

教育が1.9ポイント上昇したのは、市町村等から寄附を受けた高等学校等の土地について時価評価に変更し、貸借対照表上の公共資産として把握したためである。

4 平成20年度普通会計行政コスト計算書の分析

(単位:百万円)

	H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	686,205	100.0%	642,654	100.0%
1. 人にかかるコスト	323,474	47.1%	270,036	42.0%
(1) 人件費	242,253	35.3%	236,661	36.8%
(2) 退職手当引当金繰入	62,878	9.2%	15,365	2.4%
(3) 賞与引当金繰入額	18,343	2.6%	18,010	2.8%
2. 物にかかるコスト	141,249	20.6%	141,881	22.1%
(1) 物件費	26,334	3.8%	25,052	3.9%
(2) 維持補修費	2,682	0.4%	2,542	0.4%
(3) 減価償却費	112,233	16.4%	114,287	17.8%
3. 移転支的コスト	192,633	28.1%	201,448	31.3%
(1) 社会保障給付	13,434	2.0%	14,144	2.2%
(2) 補助金等	140,554	20.5%	140,205	21.1%
(3) 他会計への支出額	7,300	1.1%	6,321	1.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	31,345	4.5%	40,778	6.3%
4. その他のコスト	28,849	4.2%	29,289	4.6%
(1) 支払利息	24,403	3.6%	22,896	3.4%
(2) 回収不能見込計上額	1,429	0.2%	1,076	0.2%
(3) その他行政コスト	3,017	0.4%	5,317	0.8%
【経常収益】 b	19,911		25,324	
1. 使用料・手数料	13,348		15,568	
2. 分担金・負担金・寄附金	6,563		9,756	
b / a	2.9%		3.9%	
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	666,294		617,330	

(1) 受益者負担比率(経常行政コストに占める受益者負担の合計である経常収益の割合)

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = \text{受益者負担比率}(\%)$$

$$\text{H20 } 25,324 \text{ 百万円} \div 642,654 \text{ 百万円} \times 100 = 3.9\% \text{ (H19 } 2.9\%)$$

受益者負担比率の平均値は2%～8%の間であるといわれていることから、本県の行政活動に対する県民の負担は平均的な水準であるものといえる。

人件費や退職手当引当金繰入の減少等により、人にかかるコストが大きく低下したことなどが影響し、前年度比1.0ポイント上昇した。

(2) 行政コスト対公共資産比率(公共資産に占める資産を活用するためのコストの合計である経常行政コストの割合)

$$\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率}(\%)$$

$$\text{H20 } 642,654 \text{ 百万円} \div 3,196,045 \text{ 百万円} \times 100 = 20.1\% \text{ (H19 } 21.6\%)$$

行政コスト対公共資産比率の平均値は10%～30%の間であるといわれていることから、本県の公共資産の効率的活用度は平均的な水準であるものといえる。

人にかかるコスト等の経常行政コストが低下したため、前年度比1.5ポイント低下した。

5 平成20年度連結貸借対照表の分析

(単位:百万円)

【資産の部】			【負債の部】		
	H19	H20		H19	H20
1. 公共資産	3,978,360	3,998,966	1. 固定負債	1,981,794	1,957,940
(1) 有形固定資産	3,828,758	3,856,805	(1) 地方公共団体	1,574,033	1,573,370
(2) 無形固定資産	87,662	86,327	(2) 関係団体	59,887	52,166
(3) 売却可能資産	61,940	55,834	(3) 長期未払金	61,130	50,480
2. 投資等	128,777	140,709	(4) 引当金	280,561	275,186
(1) 投資及び出資金	42,549	36,711	(5) 他会計借入金	0	0
(2) 貸付金	20,016	18,331	(6) その他	6,183	6,738
(3) 基金等	54,855	78,264	2. 流動負債	204,140	192,818
(4) 長期延滞債権	9,740	6,613	(1) 翌年度償還予定額	135,710	127,605
(5) その他	4,322	3,706	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0	0
(6) 回収不能見込額	2,705	2,916	(3) 未払金	26,010	21,245
3. 流動資産	138,237	134,701	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,600	25,397
(1) 資金	78,985	81,140	(5) 賞与引当金	18,516	18,247
(2) 未収金	8,091	8,194	(6) その他	304	324
(3) 販売用不動産	48,415	42,775	負債合計	2,185,934	2,150,758
(4) その他	4,425	4,172	【純資産の部】		
(5) 回収不能見込額	1,679	1,580	純資産合計	2,059,648	2,123,800
4. 繰延勘定	208	182	負債及び純資産合計	4,245,582	4,274,558
資産合計	4,245,582	4,274,558			

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

H20 2,123,800 百万円 ÷ 3,998,966 百万円 × 100 = 53.1% (H19 51.8%)

普通会計と同様に、本県における公共資産の概ね半分は、過去及び現世代が既に負担したものと見える。

負債の減少等に伴い純資産が増加したことなどから、前年度比1.3ポイント上昇した。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	2,378,809	62.1%	2,359,077	61.2%
教育	300,590	7.8%	360,913	9.4%
福祉	17,541	0.5%	22,607	0.6%
環境衛生	221,339	5.8%	216,481	5.6%
産業振興	734,554	19.2%	719,027	18.6%
警察	53,291	1.4%	48,162	1.2%
総務	118,665	3.1%	119,616	3.1%
収益事業	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,969	0.1%	10,922	0.3%
有形固定資産合計	3,828,758	100.0%	3,856,805	100.0%

県立病院や広域水道などが連結対象となるため、普通会計貸借対照表と比べ、環境衛生の割合が高くなっている。

教育が1.6ポイント上昇したのは、普通会計と同様の理由によるものである。

6 平成20年度連結行政コスト計算書の分析

(単位:百万円)

	H19		H20	
	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	749,376	100.0%	718,819	100.0%
1. 人にかかるコスト	338,809	45.2%	286,420	39.8%
(1) 人件費	256,964	34.3%	251,358	35.0%
(2) 退職手当引当金繰入	63,493	8.5%	16,319	2.3%
(3) 賞与引当金繰入額	18,352	2.4%	18,743	2.6%
2. 物にかかるコスト	177,726	23.7%	179,837	25.0%
(1) 物件費	44,070	5.9%	43,947	6.0%
(2) 維持補修費	4,732	0.6%	5,240	0.7%
(3) 減価償却費	128,924	17.2%	130,650	18.2%
3. 移転支出的なコスト	180,236	24.1%	190,803	26.5%
(1) 社会保障給付	10,473	1.4%	11,401	1.6%
(2) 補助金等	138,418	18.5%	138,624	19.3%
(3) 他会計への支出額	0	0.0%	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	31,345	4.2%	40,778	5.7%
4. その他のコスト	52,605	7.0%	61,759	8.6%
(1) 支払利息	34,474	4.6%	31,178	4.3%
(2) 回収不能見込計上額	1,526	0.2%	1,169	0.2%
(3) その他行政コスト	16,605	2.2%	29,412	4.1%
【経常収益】 b	78,960		98,457	
1. 使用料・手数料	13,372		15,597	
2. 分担金・負担金・寄附金	6,800		10,039	
3. 保険料	5		4	
4. 事業収益	51,139		63,801	
5. その他特定行政サービス収入	7,644		9,016	
b / a	10.5%		13.7%	
純経常行政コスト	670,416		620,362	

(1) 受益者負担比率

$$H20 \quad 98,457 \text{ 百万円} \div 718,819 \text{ 百万円} \times 100 = 13.7\% \quad (H19 \quad 10.5\%)$$

普通会計に比べ高水準となっているのは、県立病院や広域水道などにおいて、原則として独立採算制を採用しているため、利用者に負担を求めていることによる。

宮城県土地開発公社の事業収益の増加等の影響で経常収益が大きく増加した上、人にかかるコストの低下により経常行政コストが減少したため、前年度比3.2ポイント上昇した。

(2) 行政コスト対公共資産比率

$$H20 \quad 718,819 \text{ 百万円} \div 3,998,966 \text{ 百万円} \times 100 = 18.0\% \quad (H19 \quad 18.8\%)$$

普通会計に比べ低水準となっているのは、水道用水供給事業会計や流域下水道事業特別会計などの公営企業会計、道路公社、仙台空港鉄道(株)などに係る公共資産が大きいためである。

人にかかるコストの低下により経常行政コストが減少したこと、普通会計において公共資産が増加したことなどから、前年度比0.8ポイント低下した。

平成20年度普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,349,626,010
生活インフラ・国土保全	1,950,243,430	(2) 長期未払金	
教育	360,612,451	物件の購入等	11,311,253
福祉	19,740,932	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,292,595	その他	39,161,359
産業振興	648,327,832	長期未払金計	50,472,612
警察	48,162,105	(3) 退職手当引当金	255,812,840
総務	119,615,762	(4) 損失補償等引当金	15,726,137
有形固定資産合計	3,150,995,107	(5) 他会計借入金	1,500,000
(2) 売却可能資産	45,050,398	固定負債合計	1,673,137,599
公共資産合計	3,196,045,505		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	84,608,574
投資及び出資金	142,422,819	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	1,852,915	(3) 未払金	15,974,611
投資及び出資金計	140,569,904	(4) 翌年度支払予定退職手当	25,396,712
(2) 貸付金	65,149,425	(5) 賞与引当金	18,009,638
(3) 基金等		流動負債合計	143,989,535
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	33,948,995	負債合計	1,817,127,134
土地開発基金	15,155,552		
その他定額運用基金	2,703,875	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	904,586,206
基金等計	51,808,422	2 公共資産等整備一般財源等	1,530,804,686
(4) 長期延滞債権	6,612,819	3 その他一般財源等	844,625,700
(5) 回収不能見込額	2,916,040	4 資産評価差額	106,599,698
投資等合計	261,224,530	純資産合計	1,697,364,890
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	3,514,492,024
財政調整基金	4,402,325		
減債基金	38,713,333		
歳計現金	12,134,815		
現金預金計	55,250,473		
(2) 未収金			
地方税	3,170,286		
その他	312,960		
回収不能見込額	1,511,730		
未収金計	1,971,516		
流動資産合計	57,221,989		
資産合計	3,514,492,024		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	342,401,822 千円
	教育	3,027,168 千円
	福祉	26,469,383 千円
	環境衛生	6,213,227 千円
	産業振興	123,894,296 千円
	警察	0 千円
	総務	9,665,284 千円
	計	511,671,180 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	44,293,112 千円
	地方債	196,673,381 千円
	一般財源等	270,704,687 千円
	計	511,671,180 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	29,098,883 千円
	債務保証又は損失補償	7,072,007,353 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	6,900,000,000 千円)
	その他	2,314,136 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち647,274,821千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,883,757,130 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,452,239,542 千円	1,452,239,542 千円	
債務負担行為支出予定額	51,934,826 千円	51,934,826 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	82,647,073 千円		82,647,073 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	281,209,552 千円	281,209,552 千円	
第三セクター等債務負担見込額	15,726,137 千円	15,726,137 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	772,717,505 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	32,423,246 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	46,521,886 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	693,772,373 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,111,039,625 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は684,503,250千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,071,458,286千円です。

平成20年度普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	236,660,999	36.8%	7,179,794	160,815,385	4,825,234	4,492,916	15,308,940	33,970,137	8,873,768	1,194,825		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	15,365,665	2.4%	414,401	10,836,806	318,562	297,316	565,518	2,355,045	554,651	23,366		0	
	(3)賞与引当金繰入額	18,009,638	2.8%	476,041	12,347,448	370,341	345,350	1,091,379	2,606,746	680,766	91,567		0	
	小計	270,036,302	42.0%	8,070,236	183,999,639	5,514,137	5,135,582	16,965,837	38,931,928	10,109,185	1,309,758		0	
2	(1)物件費	25,051,571	3.9%	1,642,931	7,823,965	1,144,213	1,198,478	2,409,865	5,067,746	5,382,724	144,623		237,026	
	(2)維持補修費	2,542,268	0.4%	2,235,869	75,804	8,558	2,860	65,725	128,039	25,413	0			
	(3)減価償却費	114,287,184	17.8%	47,763,074	7,587,829	1,094,217	369,327	49,947,549	3,499,502	4,025,686				
	小計	141,881,023	22.1%	51,641,874	15,487,598	2,246,988	1,570,665	52,423,139	8,695,287	9,433,823	144,623	0	237,026	
3	(1)社会保障給付	14,144,440	2.2%		247,710	11,290,858	2,605,872							
	(2)補助金等	140,204,892	21.8%	193,344	12,717,379	67,534,343	3,068,704	6,452,280	241,787	14,584,469	263,783		35,148,803	
	(3)他会計等への支出額	6,320,786	1.0%	2,255,829	0	0	4,019,444	45,513	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	40,778,078	6.3%	22,243,631	42,764	1,104,443	816,157	16,370,617	0	200,466	0		0	
	小計	201,448,196	31.3%	24,692,804	13,007,853	79,929,644	10,510,177	22,868,410	241,787	14,784,935	263,783		35,148,803	
4	(1)支払利息	22,896,337	3.6%								22,896,337			
	(2)回収不能見込計上額	1,075,431	0.2%									1,075,431		
	(3)その他行政コスト	5,316,927	0.8%	0	0	0	0	0	0	0			5,316,927	
	小計	29,288,695	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	22,896,337	1,075,431	5,316,927	
経常行政コスト a				84,404,914	212,495,090	87,690,769	17,216,424	92,257,386	47,869,002	34,327,943	1,718,164	22,896,337	1,075,431	40,702,756
(構成比率)				13.1%	33.1%	13.6%	2.7%	14.4%	7.4%	5.3%	0.3%	3.6%	0.2%	6.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	15,567,832		1,468,789	6,149,251	1,939,973	404,095	421,455	1,757,383	193,866			3,233,020		
2	分担金・負担金・寄附金 c	9,756,255		1,232,782	101,984	1,155,934	10,746	7,013,619		36,917			204,273		
経常収益合計 (b + c) d		25,324,087		2,701,571	6,251,235	3,095,907	414,841	7,435,074	1,757,383	230,783	0	0	3,437,293		
d / a		3.9%		3.2%	2.9%	3.5%	2.4%	8.1%	3.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		617,330,129		81,703,343	206,243,855	84,594,862	16,801,583	84,822,312	46,111,619	34,097,160	1,718,164	22,896,337	1,075,431	40,702,756	3,437,293

平成20年度普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,638,807,207	905,166,540	1,509,906,681	818,398,861	42,132,847
純経常行政コスト	617,330,129			617,330,129	
一般財源					
地方税	293,185,820			293,185,820	
地方交付税	178,517,528			178,517,528	
その他行政コスト充当財源	41,759,187			41,759,187	
補助金等受入	102,281,000	39,548,201		62,732,799	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,150,551			2,150,551	
公共資産除売却損益	11,458			11,458	
投資損失	1,852,915			1,852,915	
債務保証損失、損失補償額	18,044			18,044	
退職金支払額	278,148			278,148	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,784,756	19,784,756	
公共資産処分による財源増		0	869,786	858,328	11,458
貸付金・出資金等への財源投入			78,783,795	78,783,795	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,044,397	68,032,818	69,077,215	
減価償却による財源増		39,084,138	75,203,046	114,287,184	
地方債償還に伴う財源振替			66,435,104	66,435,104	
資産評価替えによる変動額	64,455,393				64,455,393
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,697,364,890	904,586,206	1,530,804,686	844,625,700	106,599,698

平成20年度普通会計資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	275,348,698
物件費	25,051,571
社会保障給付	14,144,440
補助金等	140,204,892
支払利息	22,896,337
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,033,542
その他支出	6,546,940
支出合計	488,226,420
地方税	291,654,731
地方交付税	178,517,528
国県補助金等	57,608,348
使用料・手数料	14,381,953
分担金・負担金・寄附金	2,400,674
諸収入	13,303,946
地方債発行額	41,010,149
基金取崩額	5,024,316
その他収入	7,998,366
収入合計	611,900,011
経常的収支額	123,673,591

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	75,661,054
公共資産整備補助金等支出	40,778,078
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,512
支出合計	116,456,644
国県補助金等	28,667,105
地方債発行額	48,225,330
基金取崩額	1,684,736
その他収入	10,073,451
収入合計	88,650,622
公共資産整備収支額	27,806,022

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	197,986
貸付金	63,219,934
基金積立額	28,834,815
定額運用基金への繰出支出	49,515
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,490,981
地方債償還額	77,977,826
長期未払金支払支出	
支出合計	178,771,057
国県補助金等	16,005,547
貸付金回収額	65,864,559
基金取崩額	527,475
地方債発行額	207,566
公共資産等売却収入	1,426,919
その他収入	1,472,827
収入合計	85,504,893
投資・財務的収支額	93,266,164

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,601,405
期首歳計現金残高	9,533,410
期末歳計現金残高	12,134,815

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は176,302千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	786,055,526
地方債発行額	89,443,045
財政調整基金等取崩額	115,924
支出総額	783,454,121
地方債償還額	100,697,861
財政調整基金等積立額	5,099,926
基礎的財政収支	18,840,223

3 上記の他、歳入歳出外現金の収入額24,689,842千円(前年度末残高1,682,217千円を含む。)、支出額22,857,547千円があります。

平成20年度連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	2,359,076,913	普通会計地方債	1,349,626,010
教育	360,913,442	公営事業地方債	223,744,504
福祉	22,607,003	地方公共団体計	1,573,370,514
環境衛生	216,480,665	(2) 関係団体	
産業振興	719,026,646	一部事務組合・広域連合地方債	0
警察	48,162,105	地方三公社長期借入金	35,891,807
総務	119,616,128	第三セクター等長期借入金	16,274,201
収益事業	0	関係団体計	52,166,008
その他	10,921,632	(3) 長期未払金	50,479,748
有形固定資産合計	3,856,804,534	(4) 引当金	275,185,868
(2) 無形固定資産	86,327,262	(うち退職手当等引当金)	(258,903,518)
(3) 売却可能資産	55,834,190	(うちその他の引当金)	(16,282,350)
公共資産合計	3,998,965,986	(5) 他会計借入金	0
2 投資等		(6) その他	6,737,582
(1) 投資及び出資金	36,711,006	固定負債合計	1,957,939,720
(2) 貸付金	18,331,349	2 流動負債	
(3) 基金等	78,263,791	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	6,612,874	地方公共団体	110,154,629
(5) その他	3,706,268	関係団体	17,451,064
(6) 回収不能見込額	2,916,067	翌年度償還予定額計	127,605,693
投資等合計	140,709,221	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
3 流動資産		(3) 未払金	21,245,697
(1) 資金	81,139,559	(4) 翌年度支払予定退職手当	25,396,712
(2) 未収金	8,193,539	(5) 賞与引当金	18,246,803
(3) 販売用不動産	42,775,241	(6) その他	323,725
(4) その他	4,171,976	流動負債合計	192,818,630
(5) 回収不能見込額	1,579,966	負債合計	2,150,758,350
流動資産合計	134,700,349		
4 繰延勘定	182,257	[純資産の部]	
資産合計	4,274,557,813	1 公共資産等整備国補助金等	1,088,253,342
		2 公共資産等整備一般財源等	1,550,626,057
		3 他団体及び民間出資分	49,981,983
		4 その他一般財源等	674,636,993
		5 資産評価差額	109,575,074
		純資産合計	2,123,799,463
		負債・純資産合計	4,274,557,813

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	29,098,883 千円
債務保証又は損失補償	6,906,495,950 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,900,000,000 千円)
その他	2,313,906 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち693,772,373千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は770,011,787千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,298,159,125千円です。

平成20年度連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	251,357,433	35.0%	7,986,971	161,075,839	7,940,640	13,771,619	16,480,776	33,970,137	8,922,097	1,194,825		14,529
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,319,341	2.3%	496,148	10,838,585	474,612	935,167	640,335	2,355,045	556,083	23,366		0
	(3) 賞与引当金繰入額	18,743,327	2.6%	486,935	12,347,448	1,030,456	392,012	1,107,397	2,606,746	680,766	91,567		0
	小計	286,420,101	39.8%	8,970,054	184,261,872	9,445,708	15,098,798	18,228,508	38,931,928	10,158,946	1,309,758		14,529
2	(1) 物件費	43,946,601	6.1%	8,214,960	8,151,190	2,539,693	8,518,497	5,603,378	5,067,746	5,415,095	144,623		291,419
	(2) 維持補修費	5,239,706	0.7%	3,974,095	124,021	8,558	771,947	205,257	128,039	27,789	0		
	(3) 減価償却費	130,650,489	18.2%	56,166,725	7,607,785	1,133,015	7,352,866	50,741,359	3,499,502	4,025,718	0		123,519
	小計	179,836,796	25.0%	68,355,780	15,882,996	3,681,266	16,643,310	56,549,994	8,695,287	9,468,602	144,623		414,938
3	(1) 社会保障給付	11,401,321	1.6%		247,710	8,547,739	2,605,872	0	0	0	0		
	(2) 補助金等	138,624,166	19.3%	485,973	12,607,990	67,226,196	1,384,060	6,719,878	241,787	14,545,696	263,783		35,148,803
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40,778,078	5.7%	22,243,631	42,764	1,104,443	816,157	16,370,617	0	200,466	0		0
	小計	190,803,565	26.5%	22,729,604	12,898,464	76,878,378	4,806,089	23,090,495	241,787	14,746,162	263,783		35,148,803
4	(1) 支払利息	31,177,795	4.3%								31,177,795		
	(2) 回収不能見込計上額	1,169,059	0.2%									1,169,059	
	(3) その他行政コスト	29,411,929	4.1%	20,094,345	28,060	342	1,955,136	1,990,500	0	320	0		5,343,910
	小計	61,758,783	8.6%	20,094,345	28,060	342	1,955,136	1,990,500	0	320	0	31,177,795	1,169,059
	経常行政コスト a	718,819,245		120,149,783	213,071,392	90,005,010	38,503,333	99,859,497	47,869,002	34,374,030	1,718,164	31,177,795	1,169,059
	(構成比率)			16.7%	29.6%	12.5%	5.4%	13.9%	6.7%	4.8%	0.2%	4.3%	0.2%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	15,596,884		1,480,925	6,162,571	1,943,569	404,095	421,455	1,757,383	193,866	0	0	0	3,233,020
2	分担金・負担金・寄附金	10,039,578		1,232,782	140,370	1,190,989	12,389	7,218,207	0	40,568	0	0	0	204,273
3	保険料	3,766		0	1,772	0	0	1,994	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	63,801,142		25,277,077	510,183	1,651,076	29,529,405	6,698,713	0	25,942	0	0	0	108,746
5	その他特定行政サービス収入	9,016,223		5,501,733	53,316	402,324	504,511	2,198,242	0	18,107	0	0	0	337,990
	経常収益 b	98,457,593		33,492,517	6,868,212	5,187,958	30,450,400	16,538,611	1,757,383	278,483	0	0	0	446,736
	b/a	13.7%		27.9%	3.2%	5.8%	79.1%	16.6%	3.7%	0.8%	0.0%	0.0%		1.1%

(差引) 純経常行政コスト a - b	620,361,652		86,657,266	206,203,180	84,817,052	8,052,933	83,320,886	46,111,619	34,095,547	1,718,164	31,177,795	1,169,059	40,475,444	3,437,293
---------------------	-------------	--	------------	-------------	------------	-----------	------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-----------

平成20年度連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,059,647,966	1,091,515,611	1,523,392,941	51,188,740	651,557,549	45,108,223
純経常行政コスト	620,361,652				620,361,652	
一般財源						
地方税	293,185,820				293,185,820	
地方交付税	178,517,528				178,517,528	
その他行政コスト充当財源	49,019,211				49,019,211	
補助金等受入	104,853,070	41,686,838			63,166,232	
臨時損益						
災害復旧事業費	2,150,551				2,150,551	
公共資産除売却損益	11,458				11,458	
投資損失	1,852,915				1,852,915	
債務保証損失, 損失補償額	18,044				18,044	
退職金支払額	278,148				278,148	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			33,725,228		33,725,228	
公共資産処分による財源増		0	1,722,244		1,710,786	11,458
貸付金・出資金等への財源投入		0	78,008,834		78,008,834	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,044,397	82,245,962		83,290,359	
減価償却による財源増		43,904,710	86,745,779		130,650,489	
地方債償還による財源振替			86,213,039		86,213,039	
出資の受入・新規設立	307,000			307,000		
資産評価替えによる変動額	64,455,393					64,455,393
無償受贈資産受入	0					0
その他	899,757	0	0	899,757	0	
期末純資産残高	2,123,799,463	1,088,253,342	1,550,626,057	49,981,983	674,636,993	109,575,074

平成20年度連結資金収支計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	290,755,552
物件費	43,803,713
社会保障給付	11,401,321
補助金等	138,702,143
支払利息	30,848,638
その他支出	11,791,294
支出合計	527,302,661
地方税	291,654,731
地方交付税	178,517,528
国補助金等	58,041,781
使用料・手数料	14,412,284
分担金・負担金・寄附金	3,412,366
保険料	848,101
事業収入	62,363,850
諸収入	13,706,169
地方債発行額	41,912,649
長期借入金借入額	364,314
短期借入金増加額	250,000
基金取崩額	6,132,746
その他収入	12,882,932
収入合計	684,499,451
経常的収支額	157,196,790

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	81,579,202
公共資産整備補助金等支出	40,778,078
地方独立行政法人公共資産整備支出	112,989
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	11,976,349
第三セクター等公共資産整備支出	782,471
支出合計	135,229,089
国補助金等	30,805,742
地方債発行額	86,027,430
長期借入金借入額	215,000
基金取崩額	5,448,011
その他収入	10,812,672
収入合計	133,308,855
公共資産整備収支額	1,920,234

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	197,986
貸付金	62,444,973
基金積立額	28,924,437
定額運用基金への繰出支出	49,515
地方債償還額	132,521,861
長期借入金返済額	19,140,130
短期借入金減少額	310,202
収益事業純支出	0
その他支出	1,759,278
支出合計	245,348,382
国補助金等	16,005,547
貸付金回収額	64,083,538
基金取崩額	1,084,343
地方債発行額	207,566
長期借入金借入額	9,949,575
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,279,377
その他収入	2,513,939
収入合計	96,123,885
投資・財務的収支額	149,224,497

当年度資金増減額	6,052,059
期首資金残高	75,087,500
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	81,139,559